

(2) 農地について

農地は、中井町は稲作農家が少なく田の面積割合が低く、また開成町では他の面積割合が多いという特徴がある。なお、耕作放棄地は175haに及び、その内訳は中井町が77ha、大井町が51ha、松田町が38ha、開成町が9haである。

経営耕地	総面積	田面積	畑面積	樹園地面積	1農業経営体当
足柄上郡	649ha	29.6%	34.7%	35.4%	71.8a
中井町	263ha	6.5%	52.1%	41.4%	82.4a
大井町	196ha	33.2%	34.2%	32.1%	74.0a
松田町	73ha	20.5%	16.4%	63.0%	51.0a
開成町	117ha	81.2%	7.7%	10.3%	66.1a

(3) 農業労働力について

農業労働力については、下記の表の通りである。

農業従事	農業経営体数	雇用経営体数	非雇用経営体割合	経営者数	雇用者数	農業従事者数
足柄上郡	904	254	71.9%	916人	1469人	2385人
中井町	319	72	77.4%	319人	543人	862人
大井町	265	67	74.7%	265人	353人	618人
松田町	143	55	61.5%	155人	321人	476人
開成町	177	60	66.1%	177人	252人	429人

なお、農協従事者の平均年齢は、下記の表の通り高齢化が進んでいることがわかる。

農業従事者等の平均年齢	農業従事者	農業就業人口	基幹的農業従事者
足柄上郡	58.2歳	68.7歳	70.1歳
中井町	58.6歳	67.6歳	69.0歳
大井町	58.0歳	69.0歳	70.6歳
松田町	58.1歳	68.2歳	70.2歳
開成町	57.9歳	69.8歳	70.7歳

(4) 各町の農業の取り組み

・開成町

農業経営帯70%近くが稲作農家。酒米は2軒で生産。里芋の一品種「弥一芋」の地域ブランド化に力を注いでいる

・大井町

農業従事者が任意団体を結成し、そばやサツマイモの生産・加工販売を行っている。またかつてみかんの代作として植えられたフェイジョアの生産に力を注ぎつつある。このようなことから、6次化産業の足掛かりとなる活動に、町全体で積極的に取り組む機運がうかがえる。

また、イノシシの鳥獣被害対策として、イノシシの肉についても関心が高まっている。

・松田町

温州ミカンやキウイなど、特定の果物を中心に生産。また4町のなかで唯一、茶農家が存在し、

その数は 36 軒である（2010 年世界農林業センサス）。

また、シカによる鳥獣被害対策として、シカ肉も検討されてはいるが、現時点ではほとんど活用されていない。

・中井町

4 町中で最も農業経営対数が多く、また農産物の品種も多品種に及ぶ。乳牛・肉牛両方の酪農も行われている。なお、4 町中で最も稲作が少ない地域でもある。

2. 足柄上地域の農作物の利活用・農業の持続性について

足柄上地域は、多くの農業従事者が農協はじめ卸業者を主要販路としている。そのためもあり、輸入農作物の低価格化に加え国産の売値も徐々に減少して価格競争に巻き込まれると、生産コストが増加しているにもかかわらず、農業従事者がコストを吸収している現状がある。「農業単体では生活できない」と考える人が増え、後継者不足となり、高齢化が進んでいる。今後は耕作放棄地増加の問題が深刻化することが予想される。

また、作れる作物は、稲、葉物、リンゴからミカンまでとバラエティに富んでいるが、その反面、特徴ある農産物としての打ち出しが弱い現実がある。

(1) 農作物の利活用についての一例

- ・様々な農産物が収穫できることを強みとした、多種多品目を入れたスープなどの開発
- ・冷凍加工された果実の商品化
- ・果実の糖度を高めるための工夫し、プレミアム感を持たせる果実のブランド化戦略
- ・乳製品アレルギーのある人をターゲットにした、里芋によるスイーツ開発 など

(2) 農業の持続性について

- ・人的資材の強化

農業をビジネスと捉え、利益が上げられる仕組みを考え実行する、というような優れたリーダーの発掘・育成が最重要な課題である。ヒアリング先で数多く聞いた「農業では生活できない」という声を、一部のヒアリング先から聞いた「儲けるまでは行かないまでも、農業で生活するぐらいは十分稼げる」という声で満たすことが先決であろう。

- ・農業従事者への教育

利益の出せる農業の実現のために、マーケティング活動、効率の良い生産体制に関する教育体制を整備するべきではないか。原価計算し、損益分岐点はいくらかなど、企業の経営管理手法を農業従事者に導入すべきである。

- ・担い手を確保するための保障制度の充実と、農地貸借のマッチング支援

生産物が安定して収穫できるまで、新規就農者に対し所得の最低保障制度や低利貸し付け制度を導入すべきである。「新潟版所得保障事業モデル」を参考にされたい。

(3) 農業と消費者をつなぐシステムづくり

- ・規格外農産物を購入しやすくする、ネット上の仮想直売所の立ち上げ
- ・鳥獣対策の有効活用には、食文化を定着させるために、子どもたちへの教育を

事例として、福岡・久留米筑水高の「命の授業」の取り組みがあるので参照にされたい。